

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<9月17日号>

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

最近のマクロ経済指標の動向

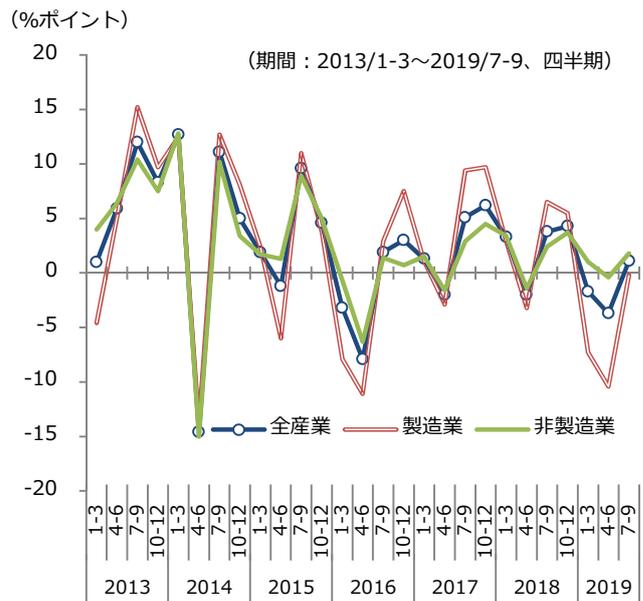
- 日本企業の景況感は製造業を中心に低調
- 中国の貿易は低調な状況が継続。一方、金融緩和効果が徐々に顕在化
- 米国は個人消費が堅調、消費者信頼感も良好

日本：製造業を中心に企業景況感は低調

大企業の景況感は製造業を中心に悪化が続いている。7-9月期の法人企業景気予測調査で、大企業全産業の現状判断は+1.1（4-6月期-3.7）と三四半期ぶりのプラスとなったが、10-12月期の見通しは-0.4と再度低下となっている。この悪化の中心は製造業である。製造業の現状判断は-0.2（同-10.4）と三四半期連続のマイナスとなった。一方で非製造業は前期の-0.4から+1.8と持ち直している。非製造業は前期こそ景況感が悪化したが、それまでは三四半期連続でプラスとなっていた。10-12月期見通しは製造業が+1.7、非製造業が-1.4と逆転しているが、それでも前回調査時点と比べると、製造業は下方修正となっている一方、非製造業は上方修正となっている。これらの背景には、低調な外需と堅調に推移する内需という相反する動きがあろう。内需は堅調な個人消費に加え、今後期待される景気対策などへの期待もあり、拡大基調が続くと考えられる。足元で米中貿易摩擦や世界的な景気減速の影響から低調な外需だが、米中の対立が緩和し、在庫循環の改善を通じて世界景気が持ち直しの動きとなれば、改善の動きとなろう。

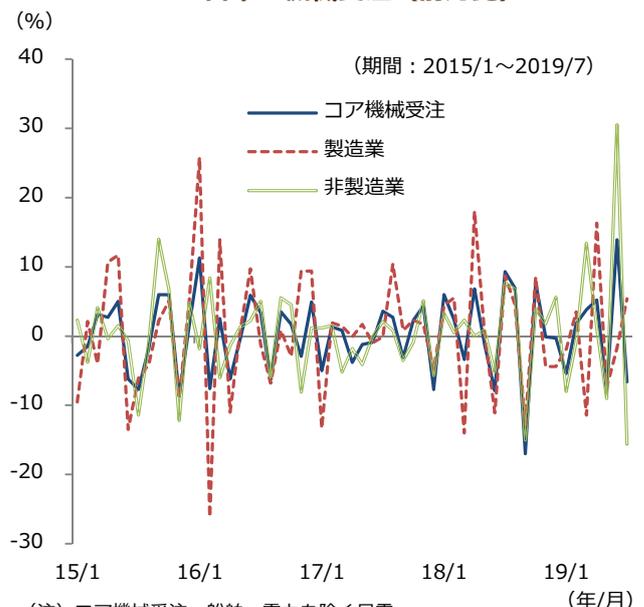
機械受注を見ると、足元の景気状況を反映して非製造業の投資は堅調に推移していることに加え、製造業も5、6月と前月比で大きく減少したが、7月は持ち直してきている。年度後半に日本経済は、堅調な内需に加え外需の回復が成長を押し上げる可能性も出てきたと思われる。

日本：法人企業景気予測調査



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

日本：機械受注（前月比）



(注) コア機械受注：船舶・電力を除く民需

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

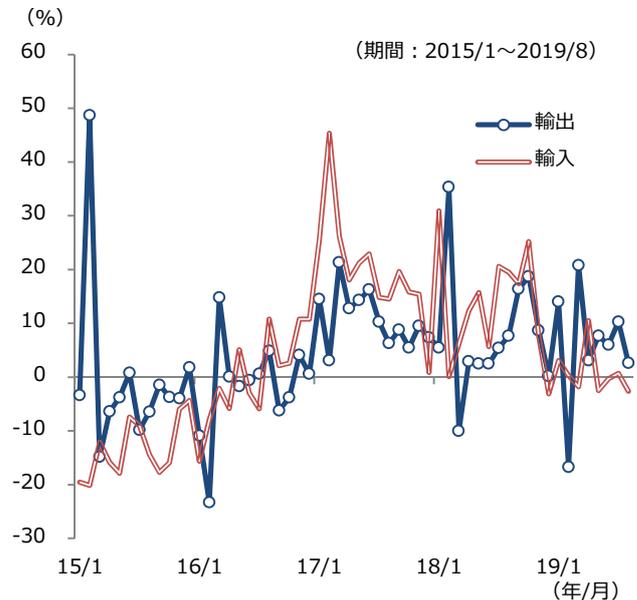
～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

中国：米国向け輸出入が重石に

米中貿易摩擦の影響が顕在化している。8月の輸出は人民元ベースでは前年比+2.6%（7月同+10.3%）と減速、輸入は同-2.6%（同+0.7%）と減少に転じている。いずれも米国向けが減少した影響が大きい。ただ、米国の内需は個人消費を中心に堅調な推移が続く見込みであるほか、中国経済も政府の景気刺激策を受けて、年後半は持ち直しが期待できる状況と考えられる。そのため、米中が貿易問題で一定の歩み寄りができるようであれば、年末に向け輸出入ともに持ち直しが期待できよう。

中国景気は、預金準備率の引下げなどによる金融緩和の効果が出始めている。8月の資金調達総額は1.98兆元（7月1.01兆元）と増加した。融資残高は例年を上回るペースで増加している。M2も前年比+8.2%（7月同+8.1%）と伸びが加速してきた。今後は、これまでに発表された20項目の消費拡大策の効果も期待される。

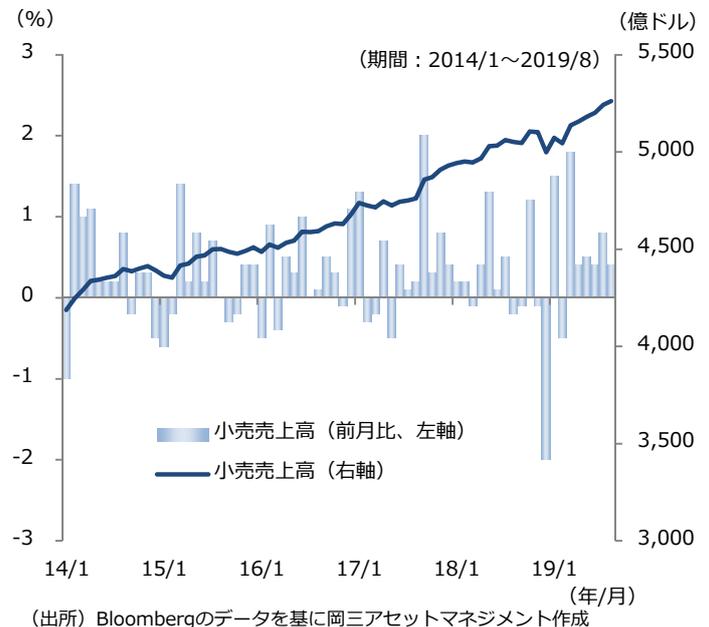
中国：貿易統計（前年比）



米国：個人消費は堅調に推移

8月の小売売上高は前月比+0.4%（7月同+0.8%）と好調さを維持した。自動車・同部品やオンライン販売が押し上げ要因に。また9月のミシガン大学消費者信頼感指数も、92.0（8月89.8）と、前月の急落からは持ち直しの動きとなった。さらに、消費者信用残もクレジットカードなどの回転信用を中心に増加の動きとなっている。タイト化が続く雇用情勢を背景とした賃金上昇、消費者センチメントの改善に加え、資産効果などが相乗的な効果を発揮し、米国経済は年末に向けて順調な推移となることが予想される。

米国：小売売上高



今後の注目ポイント

- ✓ 米国：17-18日に開かれるFOMC（連邦公開市場委員会）では、追加利下げが決定されるとの見方が強い。FRBの金融緩和スタンス維持が意識されれば、株式市場ではそれを好感した動きになると予想されよう。同時に公表されるFOMC参加者の経済見通しや金利見通しも要注目である。
- ✓ 日本：18-19日には日銀が金融政策決定会合を開く。欧米を中心に世界各国が緩和策を打ち出すなか、日銀は現在の金融緩和策を維持するという公算が大きいとみられている。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項（2019年8月末現在）

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
 - お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）